

2025年10月28日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

第133回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2025年度修正計画(9月調査)

2025年度の国内設備投資額(修正計画)は、2024年度実績に比べて横ばい(増減率0.0%)となった。

<調査の要領>

調査対象	総務省事業所母集団データベース(令和3年次フレーム)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,633社。当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査では層化無作為抽出法により30,000社を選定。9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。
調査方法	調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。 設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数7,298社のうち、有効回答数5,286社
回答率	72.4%
調査時点	2025年9月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:真瀬、葛貴)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

1 国内設備投資額の2025年度修正計画

- 2025年度の国内設備投資額（修正計画）は、2024年度実績に比べて横ばい（増減率0.0%）となった。
- 上半期は、前年同期実績に比べて8.6%減少し、下半期は、同7.9%増加している。

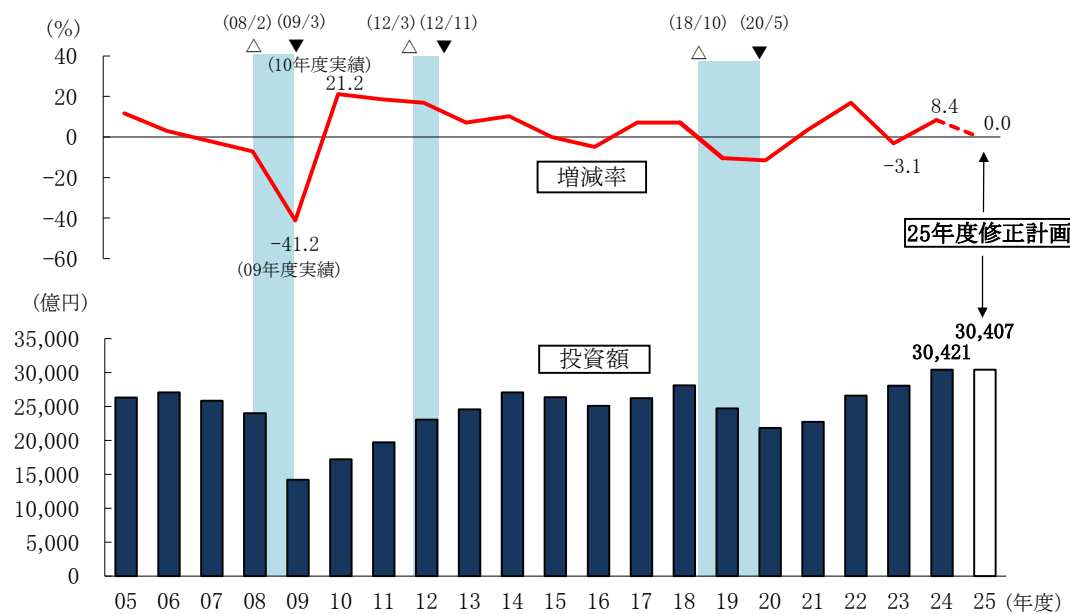
表－1 設備投資額の2024年度実績・2025年度修正計画

(単位:億円、%)

	2023年度実績		2024年度実績		2025年度修正計画		(参考)2025年度当初計画	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
年 度 計	28,058	-3.1	30,421	8.4	30,407	0.0	27,954	-8.1
上 半 期	13,274	-1.8	14,638	10.3	13,376	-8.6	13,476	-7.9
下 半 期	14,784	-4.3	15,783	6.8	17,031	7.9	14,479	-8.3

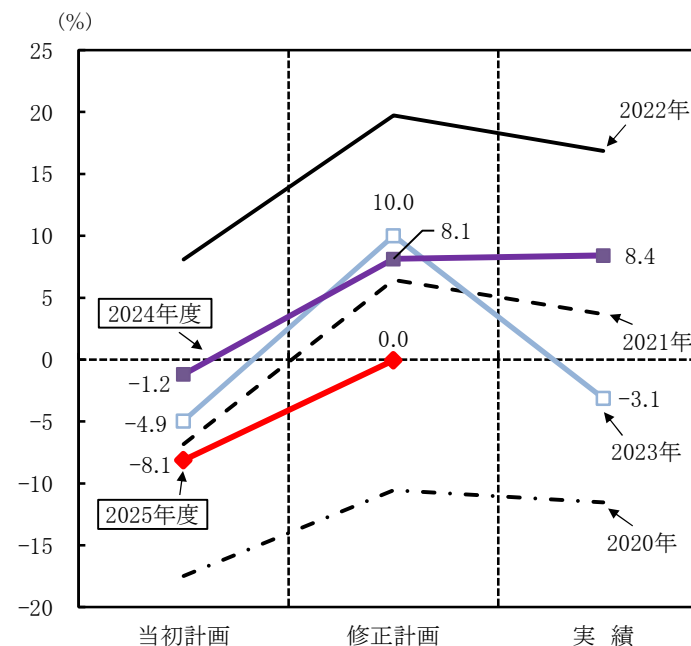
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
2 増減率は、特段の断りがない限り前年度同期実績に対するものであり、小数第2位を四捨五入して表示している（以下同じ）。
3 設備投資額の増減率は、母集団の変更に伴い再推計を行ったうえで算出している。
4 リースによる設備投資は含まない。

図－1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



- (注) 1 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。
2 母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている（以下同じ）。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

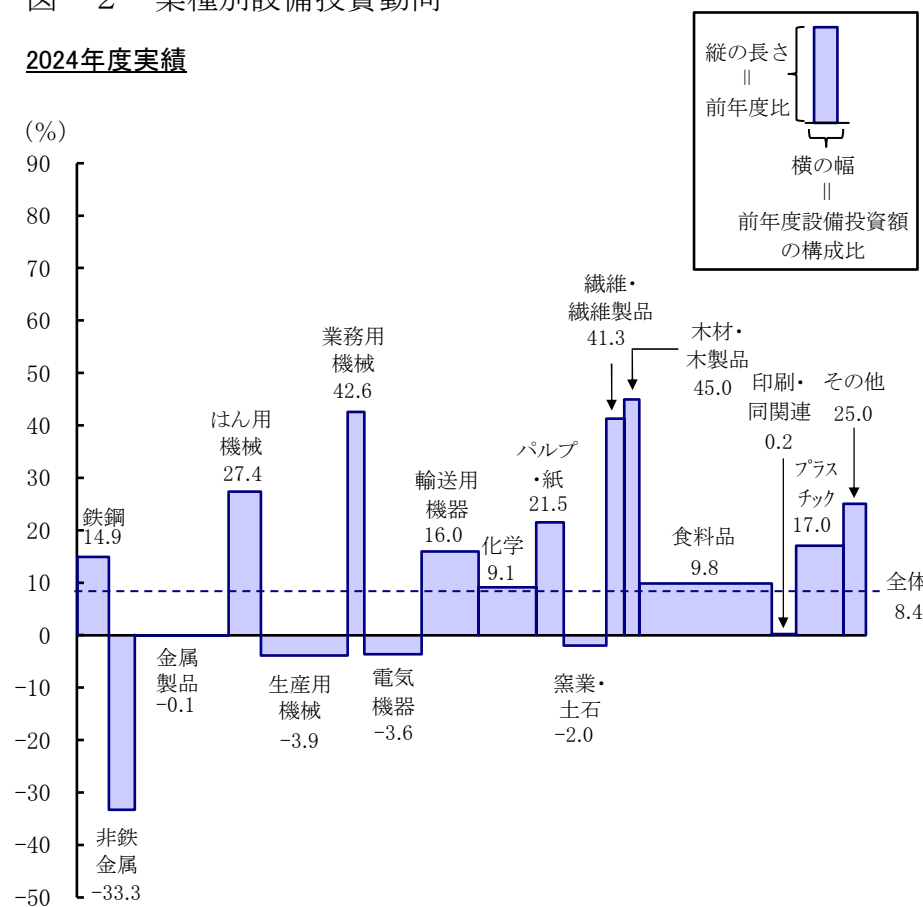


2 業種別設備投資動向

- 2025年度修正計画では、2024年度実績に比べ、全17業種中9業種で減少した。
- 2025年度修正計画を業種別にみると、「木材・木製品」「鉄鋼」などが大きく減少している。

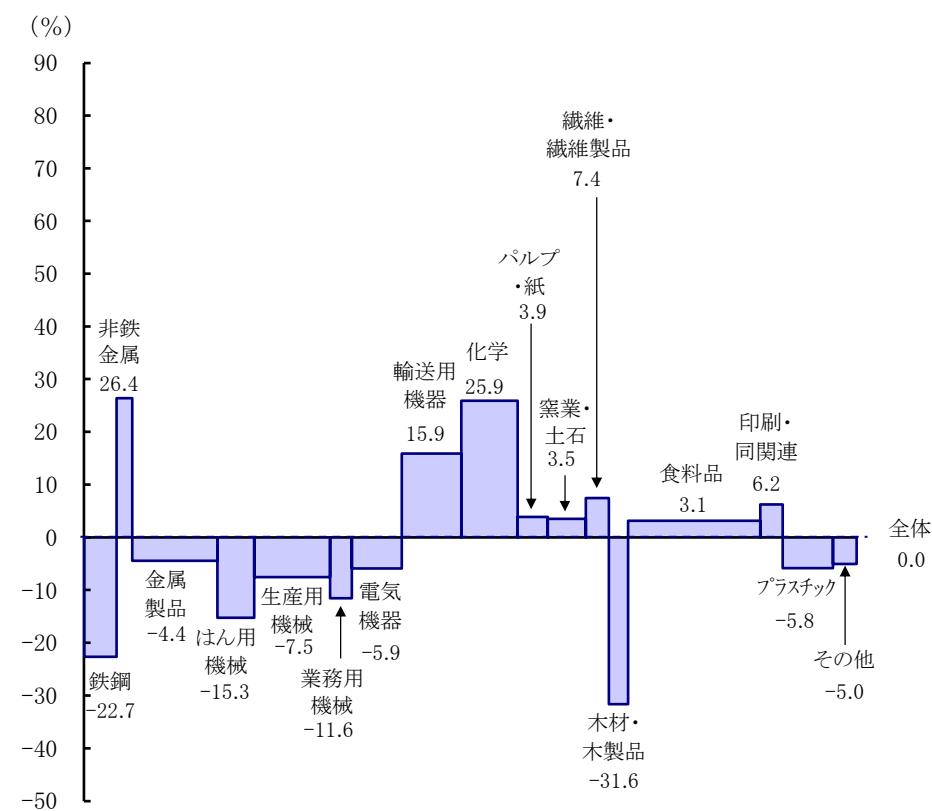
図－2 業種別設備投資動向

2024年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2023年度実績比増減率。
2 横軸は、2023年度実績における業種別構成比。

2025年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2024年度実績比増減率。
2 横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

- 2025年度修正計画について設備投資の内容をみると、2024年度実績に比べて「車両・備品等」や「土地」、「建物・構築物」が減少している。

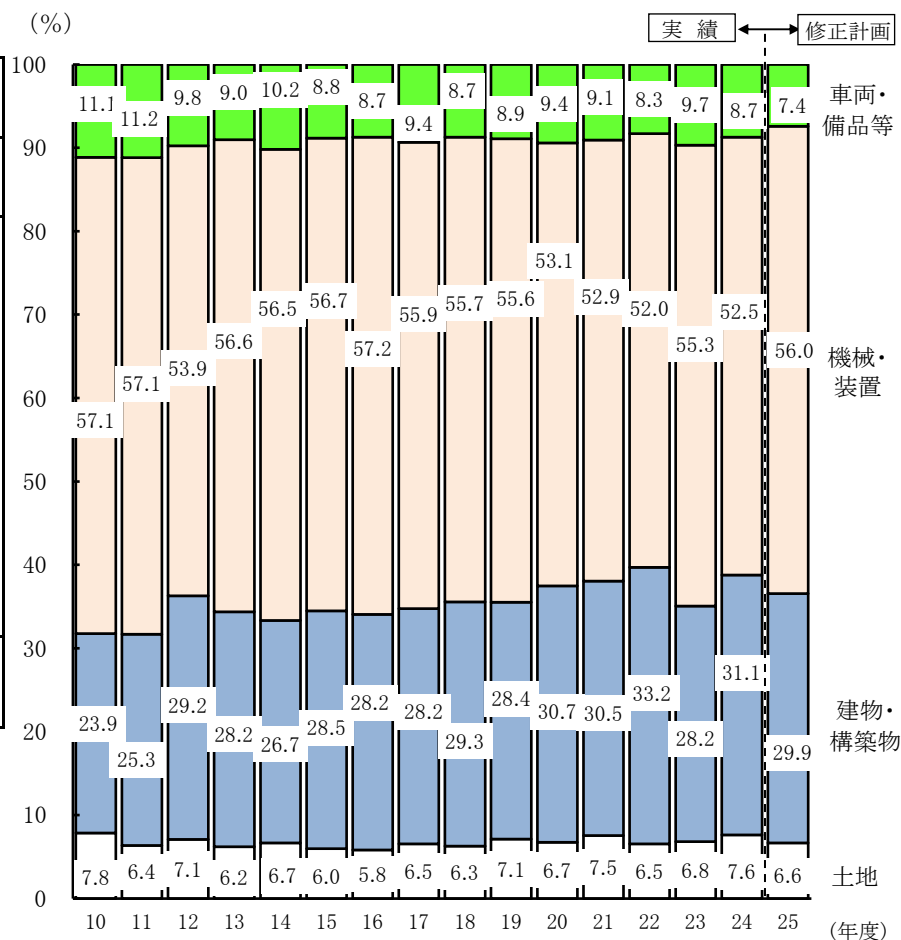
表－2 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2024年度実績			2025年度修正計画			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	2025修正計画 2025当初計画
土 地	2,319	21.7	7.6	2,022	-12.8	6.6	40.2
建物・構築物	9,475	19.5	31.1	9,091	-4.1	29.9	6.0
機 械・装 置	15,977	3.0	52.5	17,035	6.6	56.0	6.3
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,651	-2.5	8.7	2,259	-14.8	7.4	18.7
合 計	30,421	8.4	100.0	30,407	0.0	100.0	8.8

(注) 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある
(以下同じ)。

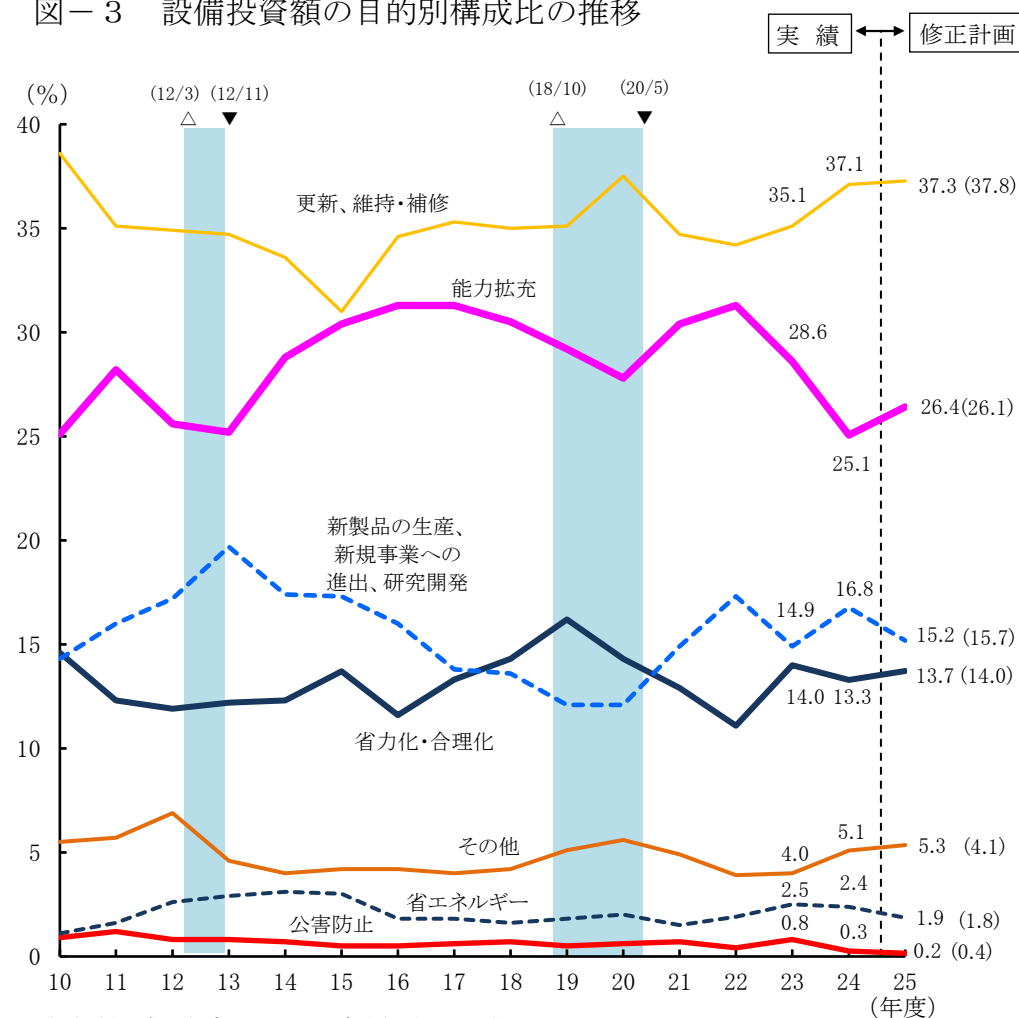
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2025年度修正計画の設備投資の目的をみると、「更新・維持・補修」の構成比が37.3%と最も高く、次いで「能力拡充」(26.4%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(15.2%)の順となっている。
- 2024年度実績と比べると「能力拡充」などの割合が上昇し、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの割合が低下している。

図－3 設備投資額の目的別構成比の推移



(参考) 設備投資額の目的別増減の推移 (前年度実績比) (単位: %)

年 度	更新・維持・補修	能力拡充	新製品・新規事業・研究開発	省力化・合理化	省エネ	公害防止	その他	全 体
2018	6.4	4.4	6.1	15.4	-0.8	28.6	11.7	7.1
2019	-9.5	-14.8	-20.5	1.2	-1.5	-36.0	8.4	-10.4
2020	-5.6	-15.6	-11.7	-21.9	0.5	14.0	-2.9	-11.5
2021	-4.1	12.7	27.6	-6.0	-23.3	28.7	-8.9	3.7
2022	15.1	20.2	36.1	0.2	48.6	-30.2	-8.7	16.9
2023	0.7	-12.2	-16.4	22.8	27.7	63.6	-0.1	-3.1
2024	14.5	-5.1	22.3	2.6	2.0	-64.3	38.7	8.4
2025 (修正計画)	0.4	5.3	-9.5	3.3	-22.3	-36.0	4.9	0.0

(参考) 設備投資額の目的別増減率 (2025年度当初計画比) (単位: %)

2025 (修正計画)	7.2	9.9	5.6	6.5	12.4	-57.6	40.6	8.8
-------------	-----	-----	-----	-----	------	-------	------	-----